

平成30年
第3回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔平成30年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成30年9月

鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成 30 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	97	83.6%	非製造業	184	153	83.2%
食料品	20	18	90.0%	建設業	26	22	84.6%
衣服・その他	7	5	71.4%	運輸・通信業	26	22	84.6%
パルプ・紙	6	5	83.3%	卸売・小売業	35	30	85.7%
金属製品	7	5	71.4%	サービス業	79	64	81.0%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	15	83.3%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	24	20	83.3%	合計	300	250	83.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (08SNA 分類) に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 27 年度経済活動別県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】 製造業 Σ (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) / Σ (食料品の総生産額 + ...)

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

平成30年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成30年7-9月期は「0」となった。
- 基調はなお持ち直しの動きが見られる。
- 前期（平成30年4-6月期）から製造業が悪化の一方、非製造業は改善。
- 3か月後（平成30年10-12月期）の見通しは「11」と改善し、4期ぶりのプラスの見通し。

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：250事業所 / 有効回答率：83.3%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○ 平成30年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「0」。前期の「-7」から改善。
- ・ 全体の基調は、なお持ち直しの動きが見られる。

ポイント

- ・ 製造業：衣服・その他や食料品など、3業種がマイナス。
- ・ 非製造業：建設業、卸売・小売業のマイナス幅が縮小。

○ 平成30年10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「11」と4期ぶりのプラスの見通し。
- ・ 平成31年 1-3月期は「-11」となり、3期ぶりのマイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：10-12月期は、食料品やパルプ・紙など6業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：10-12月期は運輸・通信業や卸売・小売業など3業種がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	(11)
31年	(-11)			

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

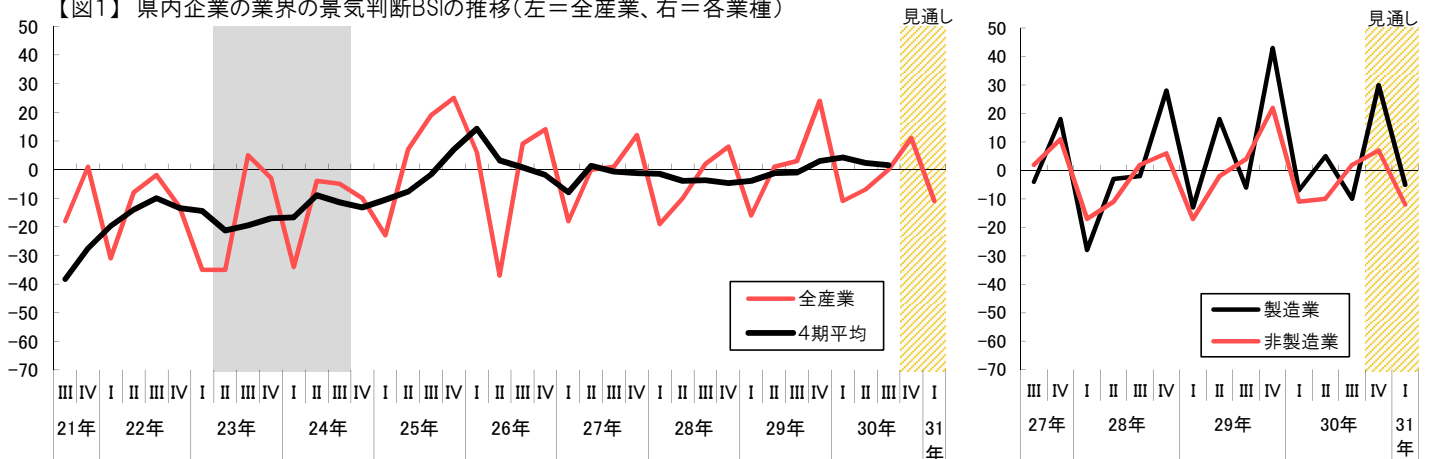
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	43
30年	-7	5	-10	(30)
31年	(-5)			

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	22
30年	-11	-10	2	(7)
31年	(-12)			

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては、なお持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移し、人件費も増加傾向にある。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：衣服・その他、その他製造業が前期プラスから下振れる。

【非製造業】：建設業、卸売・小売業のマイナス幅が縮小し、その他産業が前期マイナスから上振れる。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：金属製品が前期マイナスから上振れるも、食料品、電気機械が前期プラスから下振れる。

【非製造業】：建設業、卸売・小売業のマイナス幅が縮小し、その他産業が前期マイナスから上振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 30年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 31年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-7	0	11	-11	
製造業	5	-10	30	-5	
食料品	-6	-33	65	-35	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	16	-60	-20	0	
パルプ・紙	-16	0	60	-20	
金属製品	-16	0	40	20	
一般機械	10	11	22	11	
電気機械	15	0	6	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	14	-15	25	-5	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-10	2	7	-12	
建設業	-33	-4	0	5	
運輸・通信業	5	0	23	-14	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-24	-3	17	-10	
サービス業	0	-2	7	-31	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-6	7	0	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品質貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 30年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 31年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-15	4	6	-12	
製造業	5	-7	38	-5	
食料品	29	-16	76	-41	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-16	-40	-20	20	
パルプ・紙	0	40	40	0	
金属製品	-34	20	40	20	
一般機械	0	11	33	-12	
電気機械	14	-20	17	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	-20	50	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-20	6	0	-13	
建設業	-41	-5	-18	0	
運輸・通信業	-5	0	32	-23	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-17	-7	13	-26	
サービス業	8	2	-4	-27	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-35	20	-7	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品質貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・原料が高くて苦勞しています。【食料品】
- ・人材不足。最低賃金改定。有給休暇取得率問題。重油・電気代高騰。四重苦の状況で、原価アップ、生産効率低下に繋がり今後発注減と見る。【一般機械】
- ・受注はますます有り、見通しは拡大状況であるが、人手不足により、受注数量を調整して頂いている。【電気機械】

【非製造業】

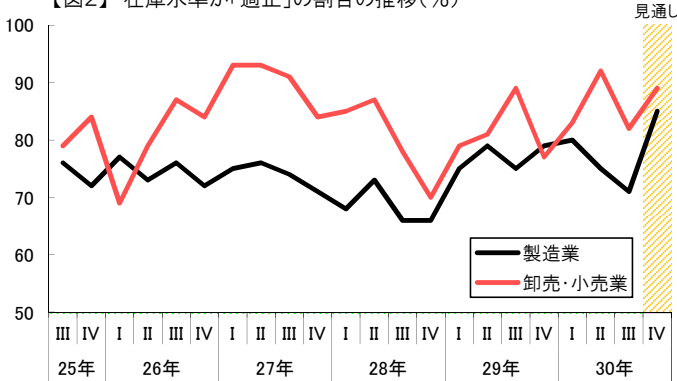
- ・7月豪雨災害による、災害復旧の測量・設計業務での需要が増大し、人手不足の状況が一層顕著になっている。【建設業】
- ・運賃値上げがほぼ一周し単価が上昇するも、人件費のUP、燃油費の高止まり等による経費の上昇で差益なし。【運輸・通信業】
- ・最低賃金上がるのはおかしい(スピードが速い)。大手に合わせすぎて不公平感がある。【卸売・小売業】
- ・7月は豪雨・台風でキャンセルが相次ぎ、酷暑もあり例年になく低調であった。【サービス業】

3 その他の主な指標

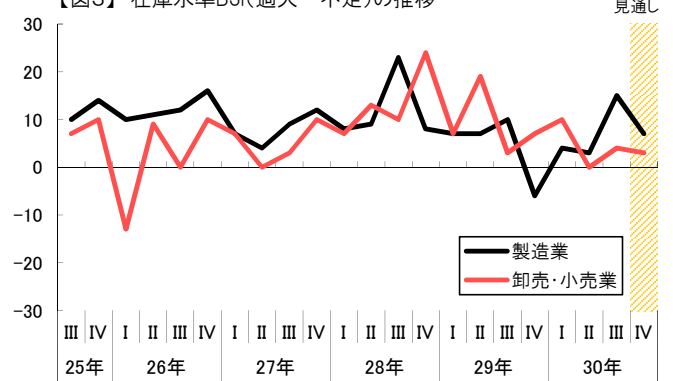
- 在庫水準
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「合理化・省力化」が高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「原材料等価格高」が高水準。

- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」71%、「過大」22%、「不足」7%で、過剰感は強まる。来期は弱まる見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」82%、「過大」11%、「不足」7%で、過剰感はやや強まる。来期も「過大」が「不足」を上回る見通し。
- 【ポイント】 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

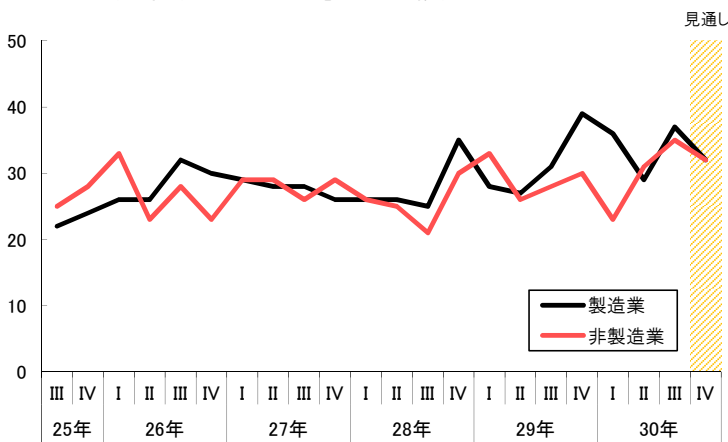


○ 設備投資

- ・ 製造業: 7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は37%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- ・ 非製造業: 7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は35%で、前期から増加。来期は減少の見通し。

【ポイント】 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 30年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期
製造業	11	11	13
食料品	11	6	11
衣服・その他	0	0	20
パルプ・紙	0	0	0
金属製品	20	60	60
一般機械	33	0	0
電気機械	9	20	20
その他製造業	15	0	10
非製造業	7	8	10
建設業	0	0	9
運輸・通信業	14	14	9
卸売・小売業	0	0	3
サービス業	8	11	5
その他産業	13	13	13

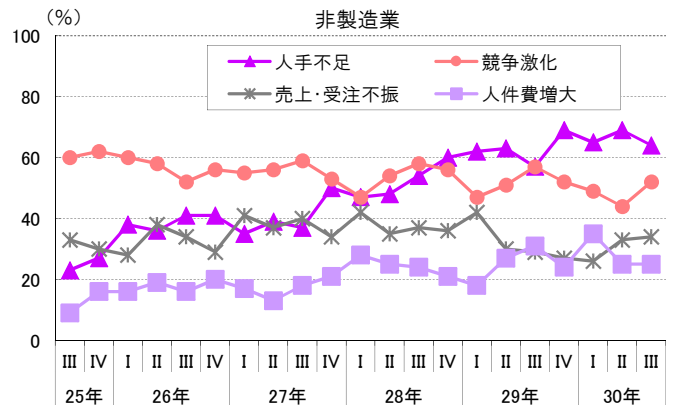
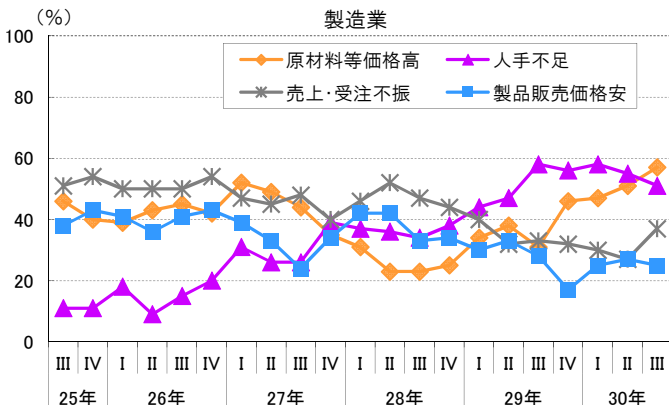
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「原材料等価格高」が57%と回答割合が最大。次いで「人手不足」が51%、「売上・受注不振」が37%となっている。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が64%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が52%、「売上・受注不振」が34%となっている。

【ポイント】 「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



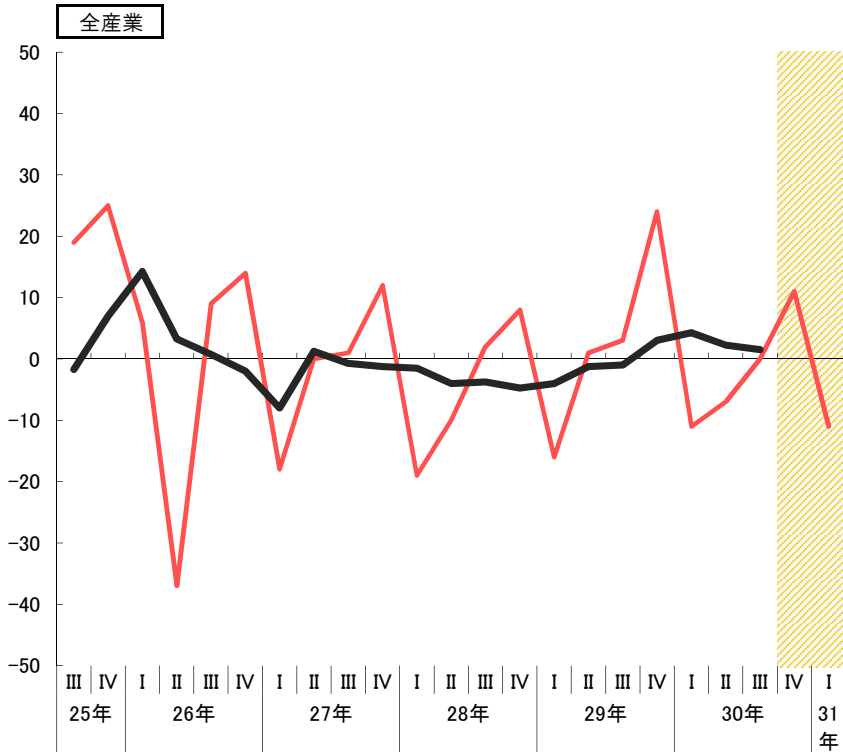
1 業界の景気判断（全産業）

ポイント

- ・足元の平成30年7-9月期の景気判断BSIは「0」。
- ・先行きの10-12月期は「11」、平成31年1-3月期は「-11」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「0」となった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は、なお持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期は「11」、平成31年1-3月期は「-11」となる見通し。

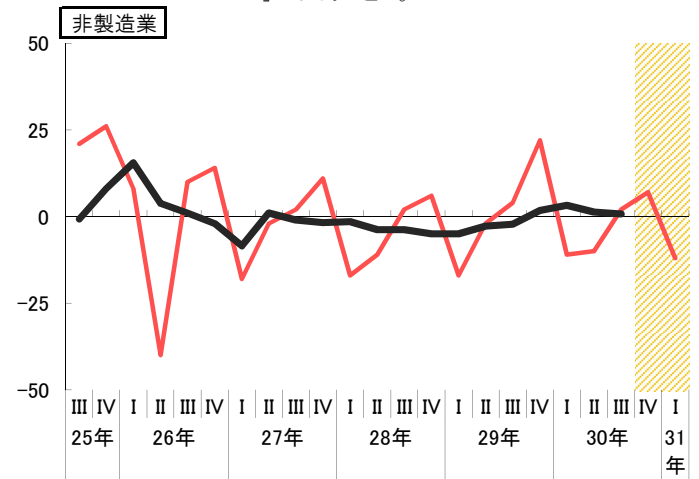
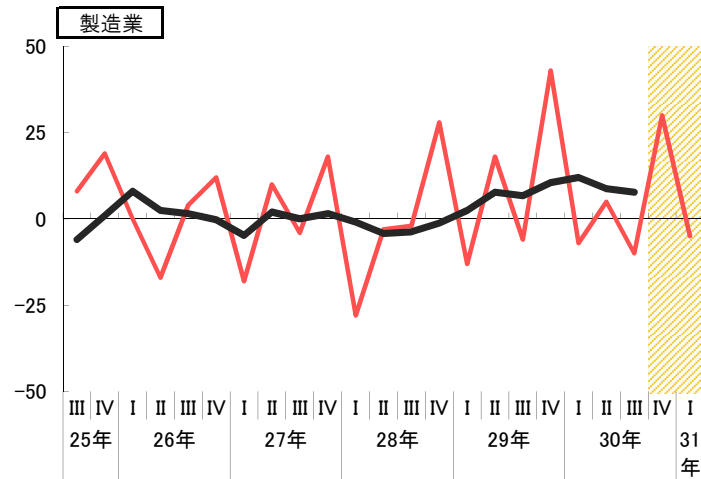
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「5」から悪化し、「-10」と2期ぶりのマイナス。
- 衣服・その他や食料品などの4業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「30」、平成31年1-3月期は「-5」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-10」から改善し、「2」と3期ぶりのプラス。
- 建設業や卸売・小売業など3業種が改善。
- 先行きの10-12月期は「7」、平成31年1-3月期は「-12」となる見通し。



■表1 業界の景気判断BSI

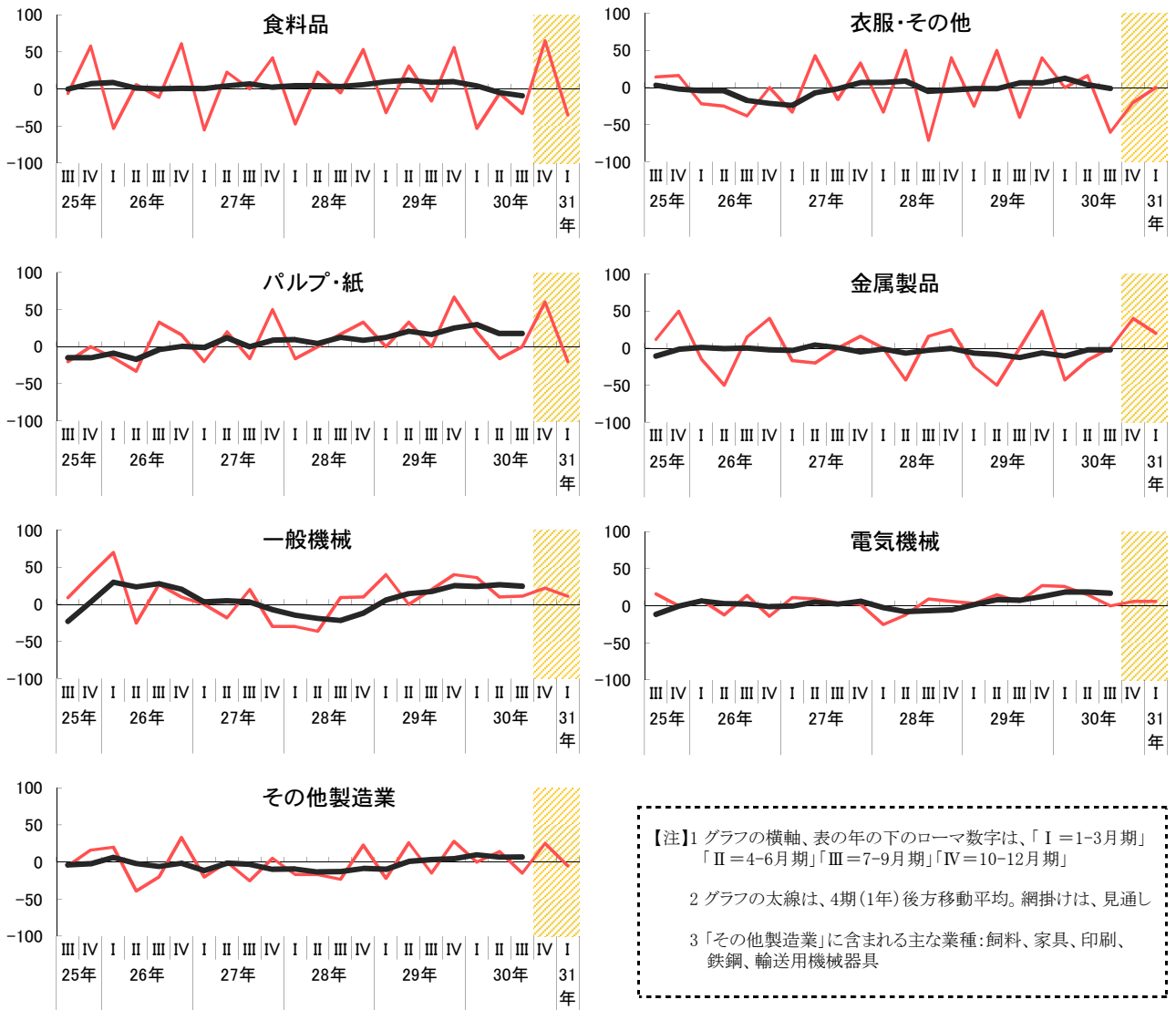
← 見 通 し →

		28年		29年				30年				I 1-3月期
		III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	上昇	19	23	12	19	17	34	15	18	(23) 18	(24) 23	11
	変わらない	62	59	58	60	67	55	59	56	(60) 62	(54) 56	52
	下降	17	15	28	18	14	10	26	25	(10) 18	(7) 12	22
	BSI (上昇-下降)	2	8	-16	1	3	24	-11	-7	(13) 0	(17) 11	-11
製造業	BSI	-2	28	-13	18	-6	43	-7	5	(3) -10	(26) 30	-5
非製造業	BSI	2	6	-17	-2	4	22	-11	-10	(14) 2	(15) 7	-12

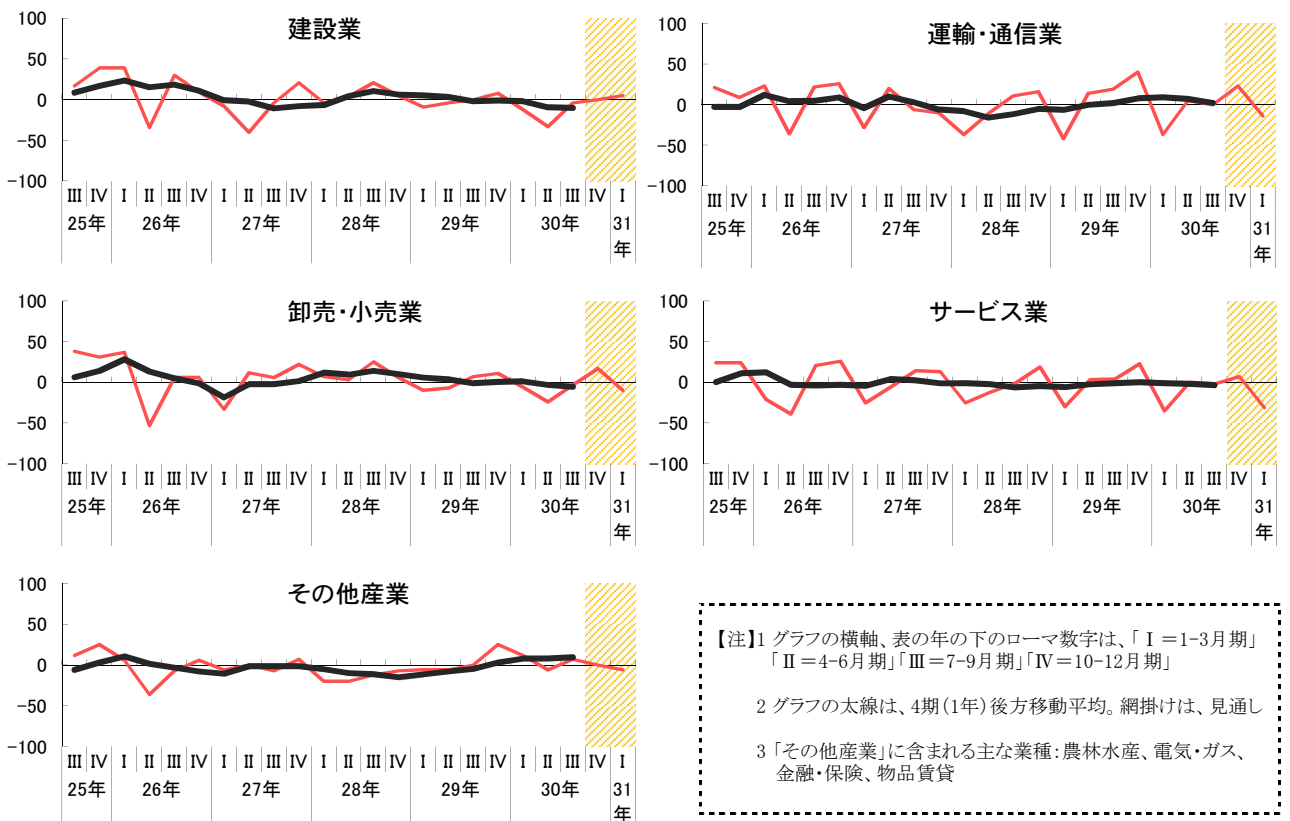
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

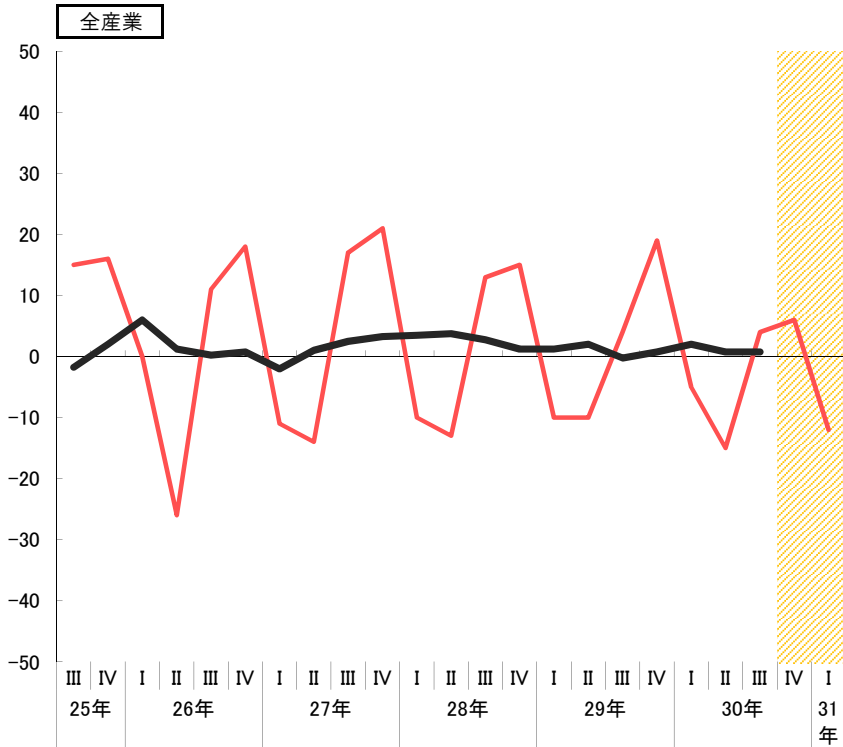
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

- ・ 足元の平成30年7-9月期の売上高判断BSIは「4」と、3期ぶりのプラス。
- ・ 先行きの10-12月期は「6」、平成31年1-3月期は「-12」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「4」と、3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期が「6」、平成31年1-3月期は「-12」となる見通し。

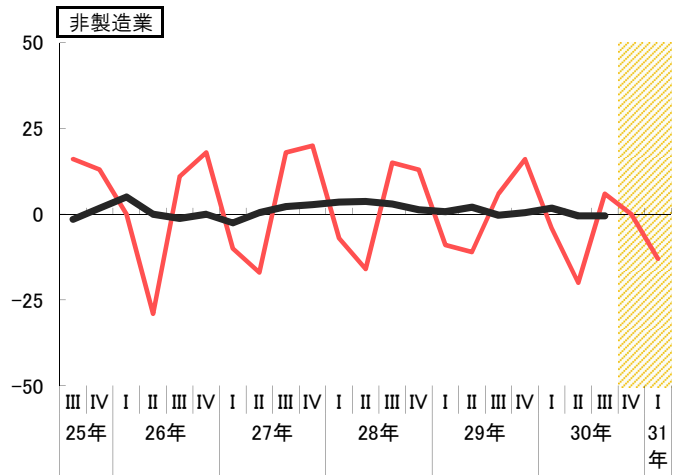
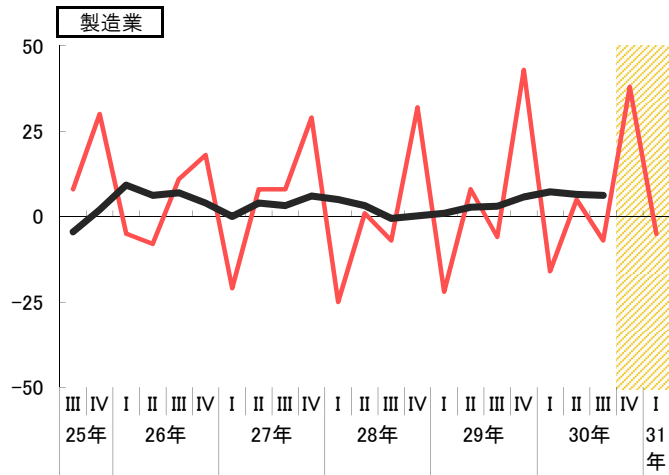
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「5」から悪化し、「-7」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や電気機械などの4業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「38」、平成31年1-3月期は「-5」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-20」から改善し、「6」と3期ぶりのプラス。
- 建設業や卸売・小売業など4業種が改善。
- 先行きの10-12月期は「0」、平成31年1-3月期は「-13」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

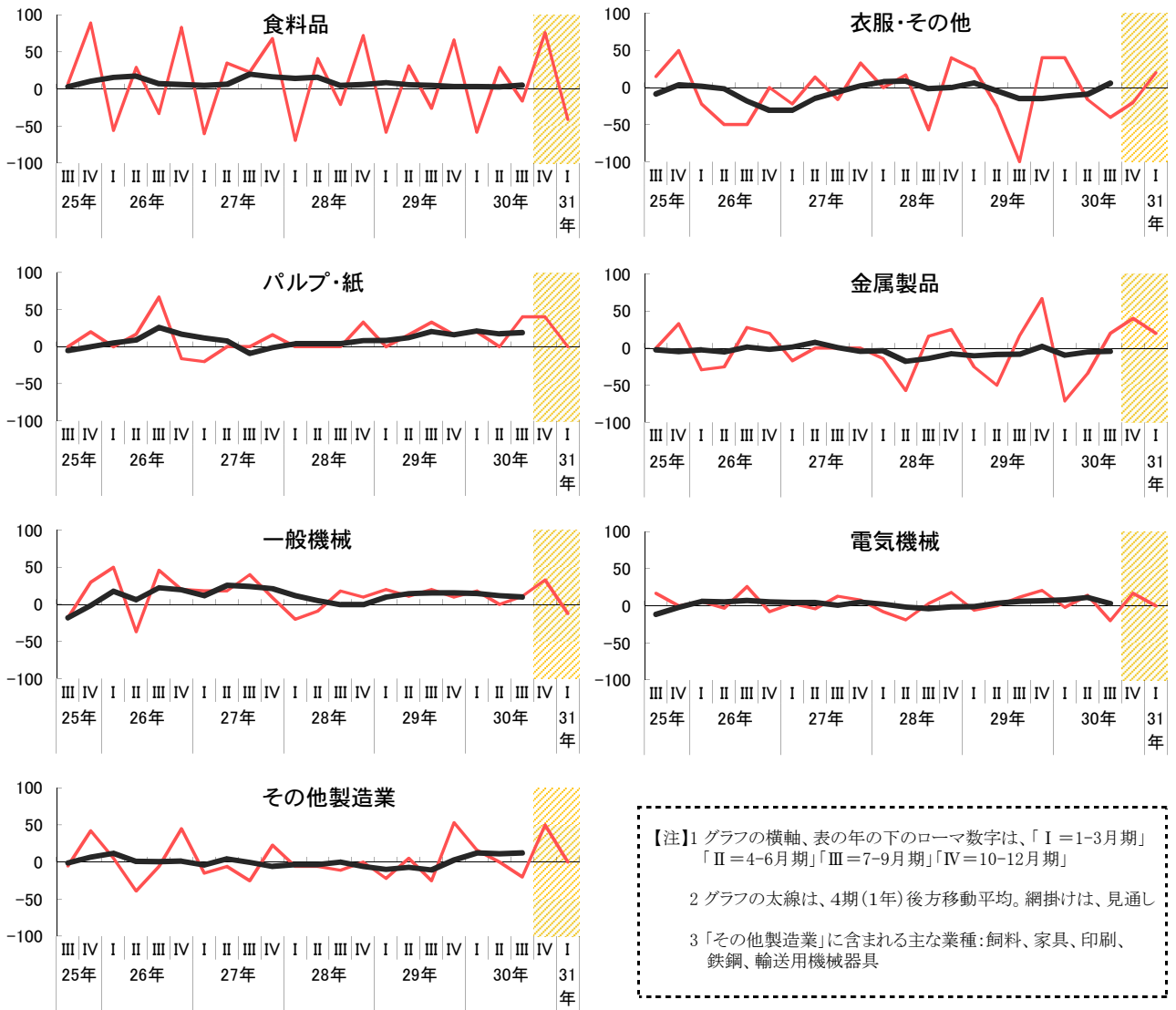
← 見通し →

		28年		29年				30年				31年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	32	34	23	23	26	36	25	19	(34) 28	(35) 29	18
	変わらない	48	47	43	44	53	47	45	47	(47) 48	(49) 48	53
	減少	19	19	33	33	22	17	30	34	(20) 24	(16) 23	30
	BSI (増加-減少)	13	15	-10	-10	4	19	-5	-15	(14) 4	(19) 6	-12
製造業	BSI	-7	32	-22	8	-6	43	-16	5	(5) -7	(39) 38	-5
非製造業	BSI	15	13	-9	-11	6	16	-4	-20	(15) 6	(15) 0	-13

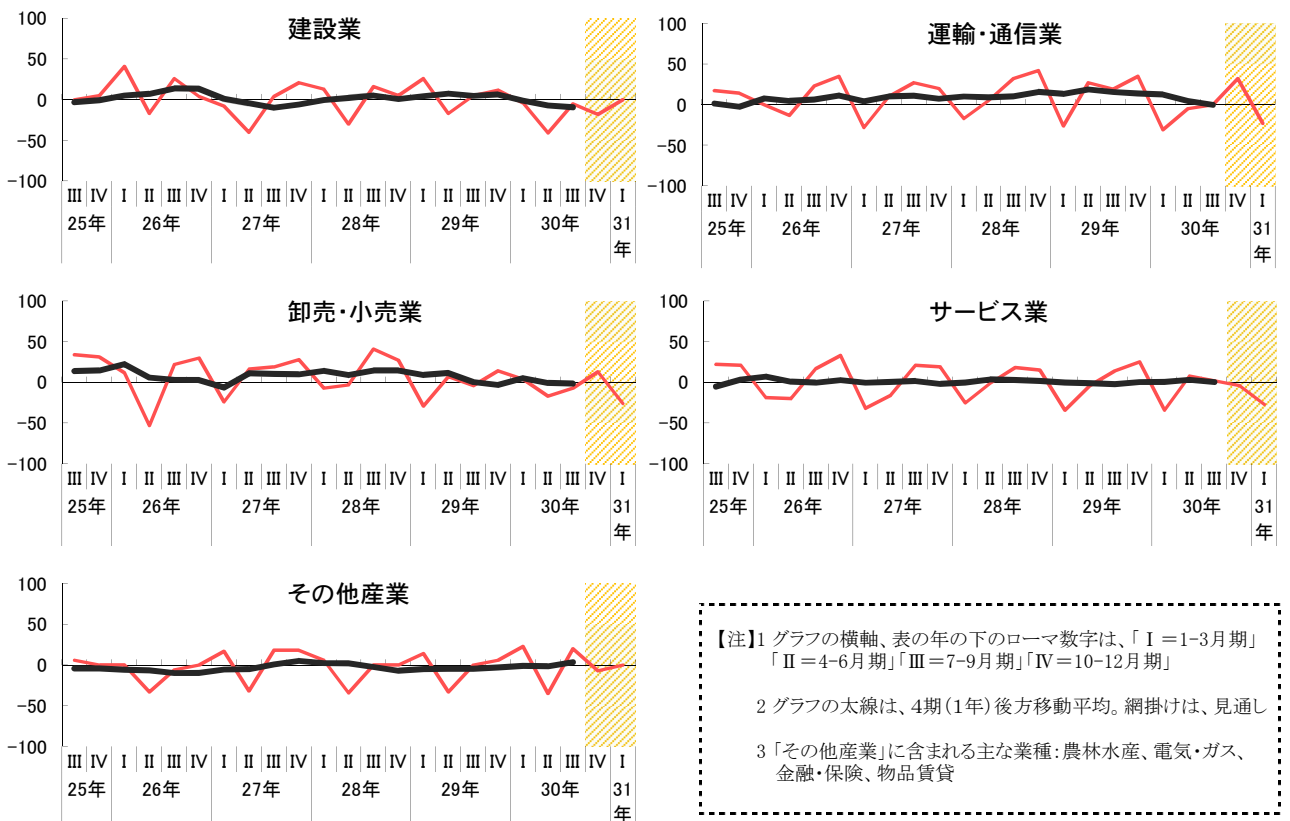
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

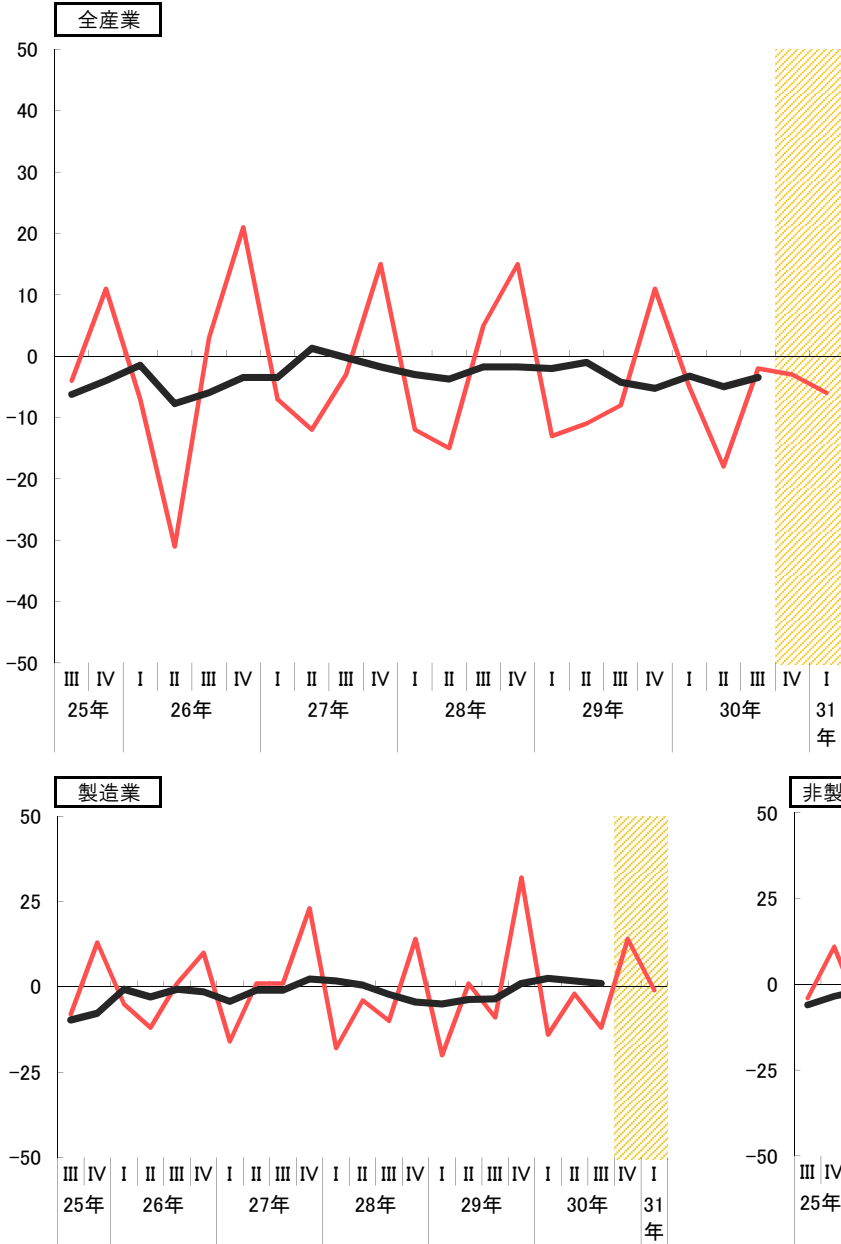
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・足元の平成30年7-9月期の経常利益判断BSIは「-2」と3期連続のマイナス。
- ・先行きの10-12月期は「-3」、平成31年1-3月期は「-6」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-2」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はやや弱含みの動き。
- 先行きの10-12月期は「-3」、平成31年1-3月期は「-6」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-2」から悪化し、「-12」と3期連続のマイナス。
- 金属製品や衣服・その他などの5業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「14」、平成31年1-3月期は「-1」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-21」から改善し、「0」となった。
- 建設業や運輸・通信業などの3業種が改善。
- 先行きの10-12月期は「-6」、平成31年1-3月期は「-8」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

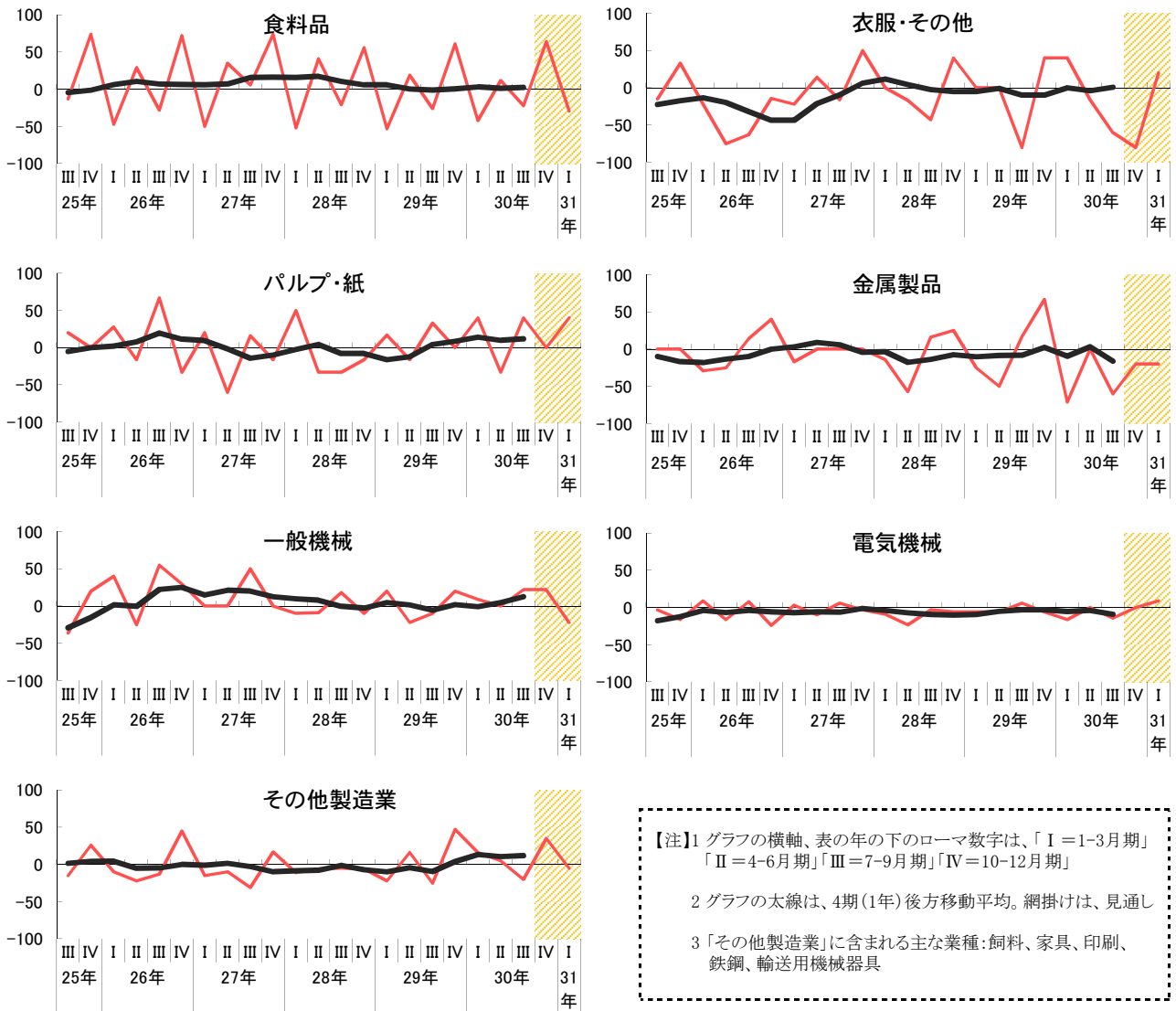
← 見通し →

		28年		29年				30年				
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	31	32	20	19	22	32	24	18	(27) 26	(31) 21	19
	変わらない	43	52	48	51	48	47	47	46	(52) 47	(50) 54	56
	減少	26	17	33	30	30	21	29	36	(22) 28	(19) 24	25
	BSI (増加-減少)	5	15	-13	-11	-8	11	-5	-18	(5) -2	(12) -3	-6
製造業	BSI	-10	14	-20	1	-9	32	-14	-2	(-3) -12	(36) 14	-1
非製造業	BSI	8	16	-12	-13	-7	8	-3	-21	(6) 0	(7) -6	-8

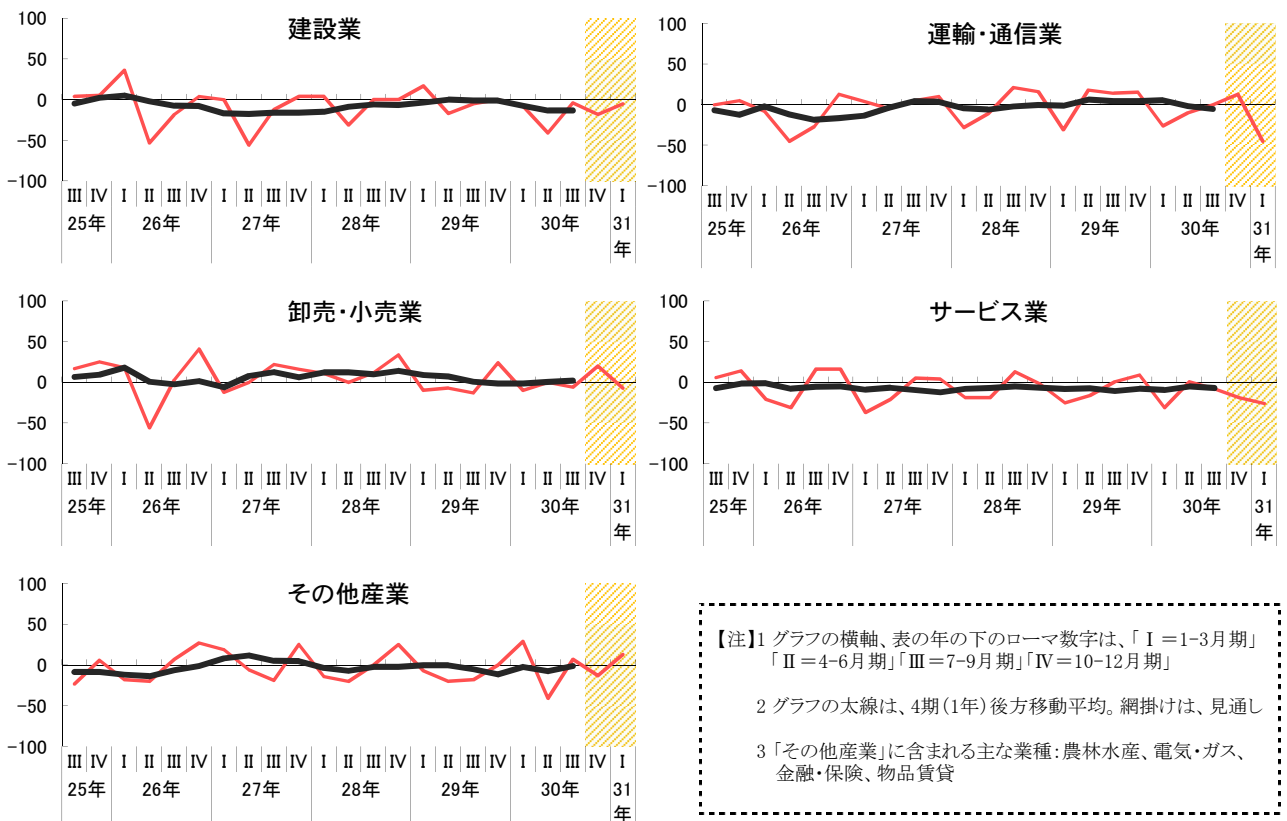
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

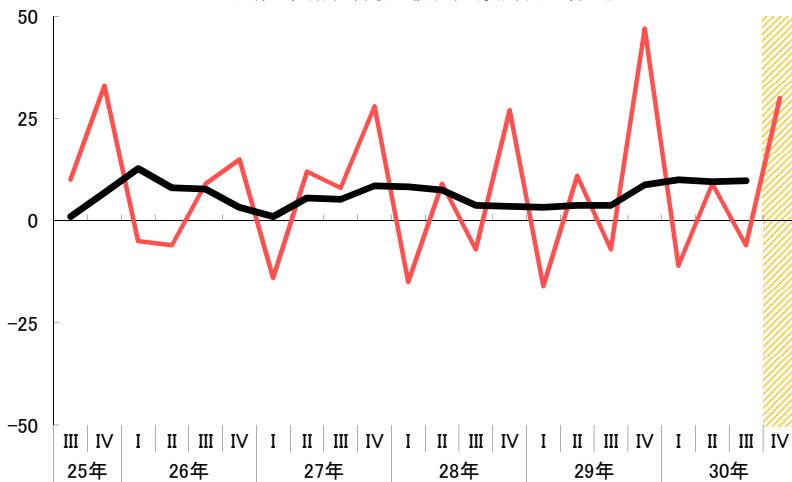


ポイント

- ・ 足元の平成30年7-9月期の生産数量判断BSIは「-6」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行きの10-12月期は「30」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年8月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年7-9月期が「-6」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品や衣服・その他などの5業種が悪化。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、持ち直しの動き。
- 先行きの10-12月期は、「30」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	28年		29年				30年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	29	46	23	35	26	57	27	31	(29) 26	44
変わらない	35	35	37	41	41	32	35	47	(49) 41	42
減少	36	19	39	24	33	10	38	22	(23) 32	14
BSI (増加-減少)	-7	27	-16	11	-7	47	-11	9	(6) -6	30

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成30年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の平成30年7-9期の在庫水準BSIは製造業が「15」、卸売・小売業が「4」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「71%」、卸売・小売業が「82%」と減少した。

概況

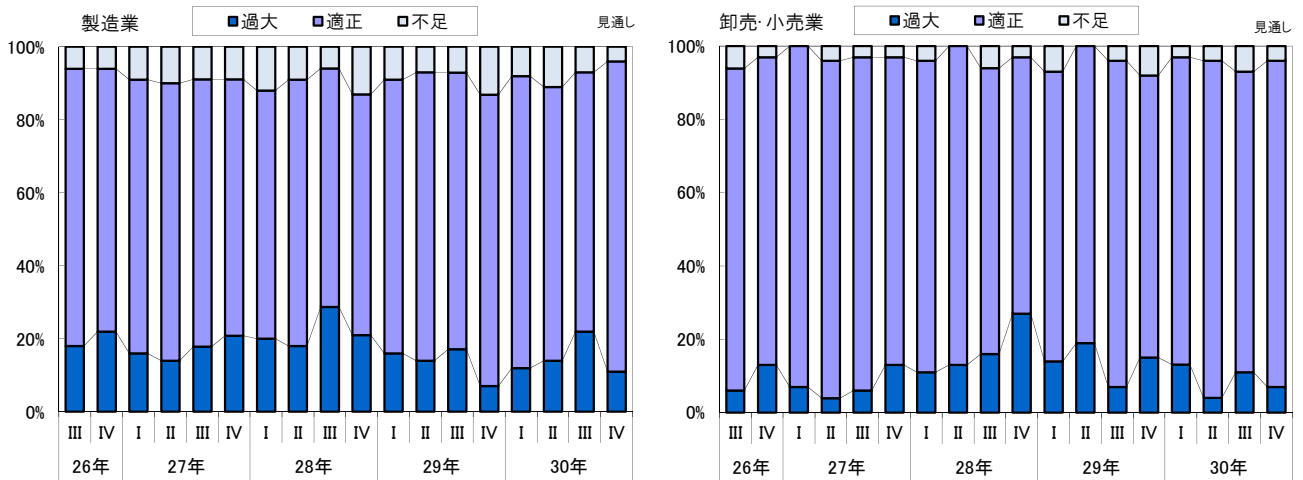
【製造業】

- 平成30年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の71%（前期75%）が「適正」と判断した。また、「過大」は22%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「15」となり、前期「3」から上昇。
- 先行きの10-12月期は、「適正」が85%に増加し、BSIは「7」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の7-9月期は「適正」が82%（前期92%）、「過大」が11%、「不足」が7%であり、BSIは「4」となって前期「0」から上昇。
- 先行きの10-12月期は「適正」が89%と増加し、BSIは「3」とほぼ横ばいの見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

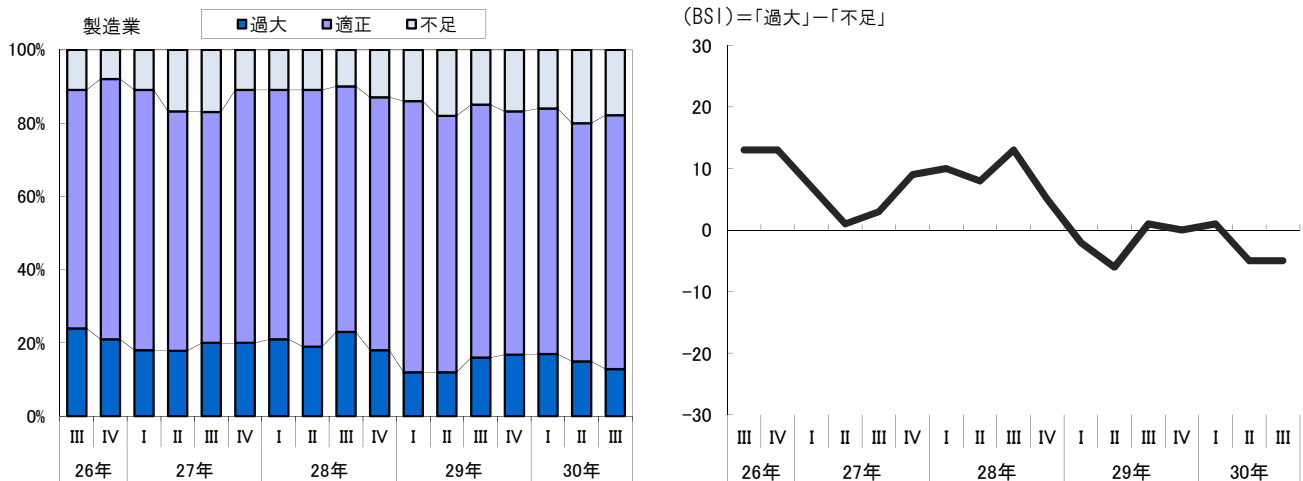
- ・ 平成30年7月末時点での生産設備BSIは「-5」と、前期「-5」から横ばい。

概況

- 平成30年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が70%（前期65%）、「過大」が13%、「不足」が18%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「-5」となり、前期「-5」から横ばい。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



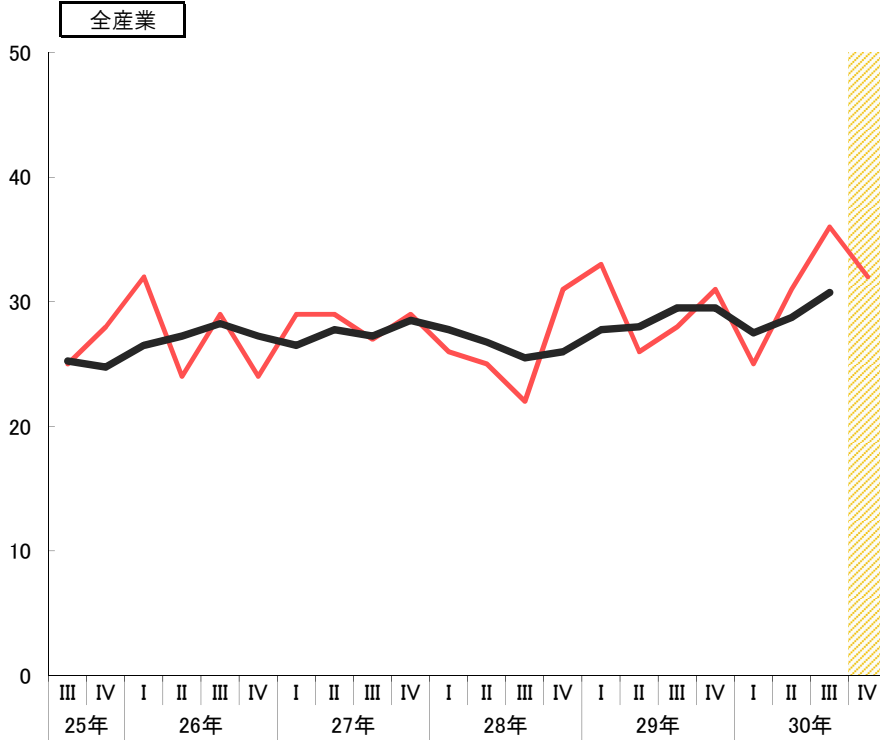
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の平成30年7-9月期における設備投資の実施は「36%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの10-12月期は「32%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では36%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内からやや上向きの動き。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は32%と減少の見通し。

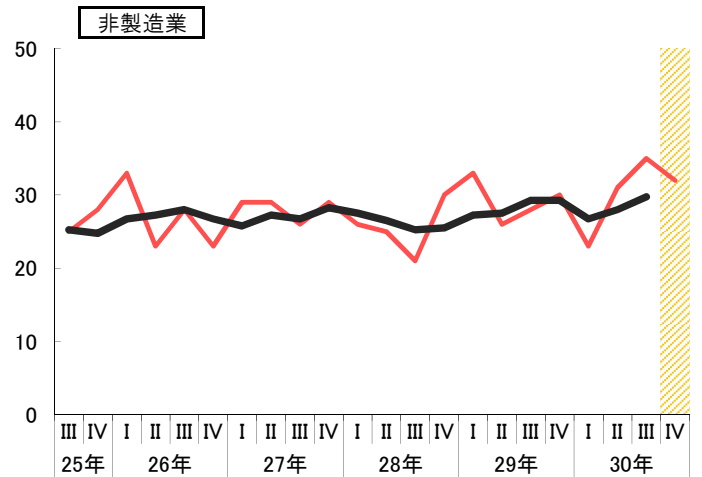
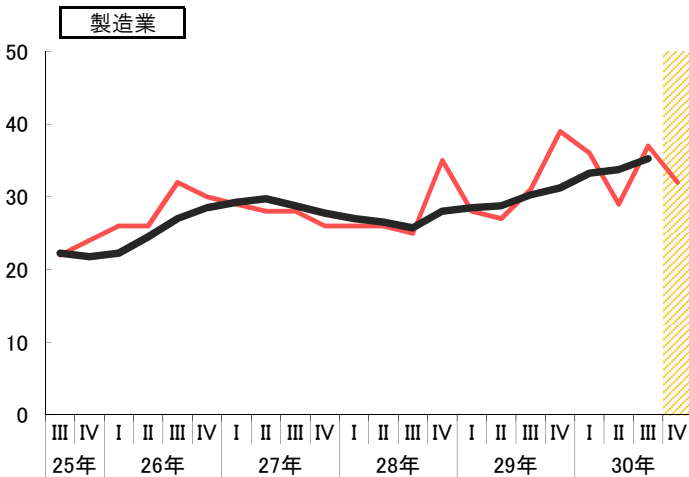
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期の実施事業所は37%と、前期29%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は32%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期の実施事業所は35%と、前期31%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は32%とやや減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	28年		29年				30年				
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	22	31	33	26	28	31	25	(28)	(30)	36	32
製造業	25	35	28	27	31	39	36	(35)	(36)	37	32
非製造業	21	30	33	26	28	30	23	(27)	(29)	35	32

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の平成30年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-5」と、前期の「-3」からやや悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「71%」と、前期の「71%」から横ばい。

概況

- 平成30年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が71%（前期71%）、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」-「余裕がない」）は「-5」となり、前期「-3」からやや悪化。
- 先行きの10-12月期は、「-8」とやや悪化の見通し。

業種別の状況

【製造業】

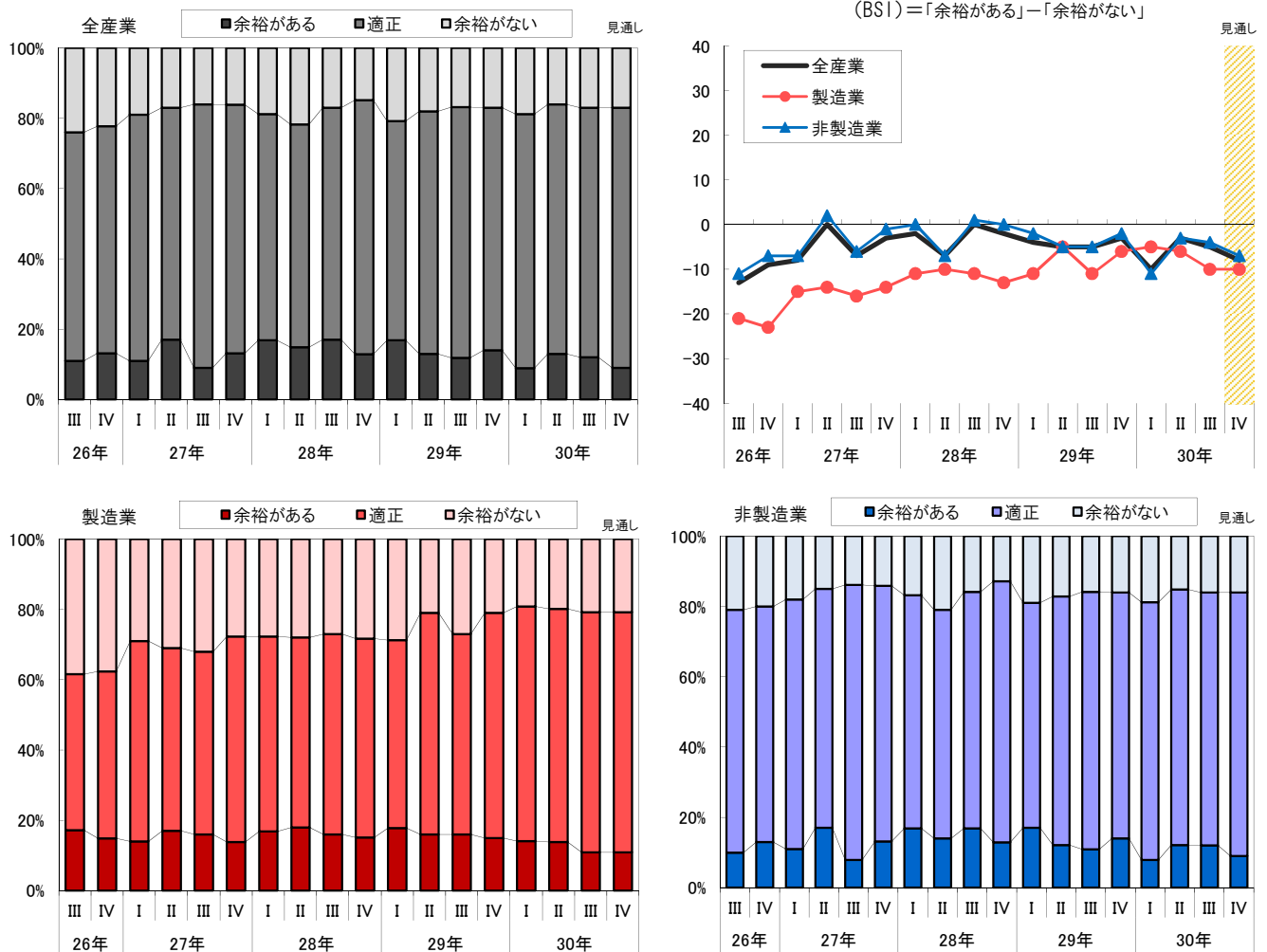
- 足元の7-9月期は「余裕がある」が11%とやや減少し、BSIは「-10」と前期から悪化。
- 先行きの10-12月期は、「-10」と横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は「余裕がある」が12%と横ばいになり、BSIは「-4」と前期からはほぼ横ばい。
- 先行きの10-12月期は、「-7」とやや悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	28年		29年				30年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	0	-2	-4	-5	-5	-3	-10	-3	(-8) -5	-8
製造業	-11	-13	-11	-5	-11	-6	-5	-6	(-11) -10	-10
非製造業	1	0	-2	-5	-5	-2	-11	-3	(-7) -4	-7

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

概況

平成30年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(62%)、「競争激化」(47%)、「売上・受注不振」(35%)、「原材料等価格高」(26%)、「人件費増大」(24%)が上位5項目となった。

業種別の状況

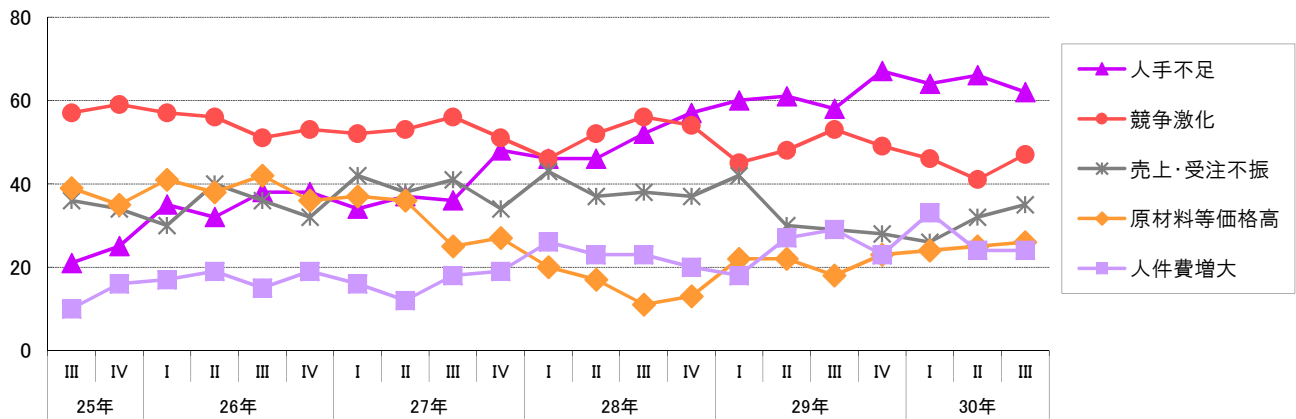
【製造業】「原材料等価格高」が57%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(51%)、「売上・受注不振」(37%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人手不足」では衣服・その他(80%)、「売上・受注不振」ではパルプ・紙、金属製品(40%)だった。

【非製造業】「人手不足」が64%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(52%)、「売上・受注不振」(34%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(90%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(59%)、「売上・受注不振」では建設業(64%)だった。

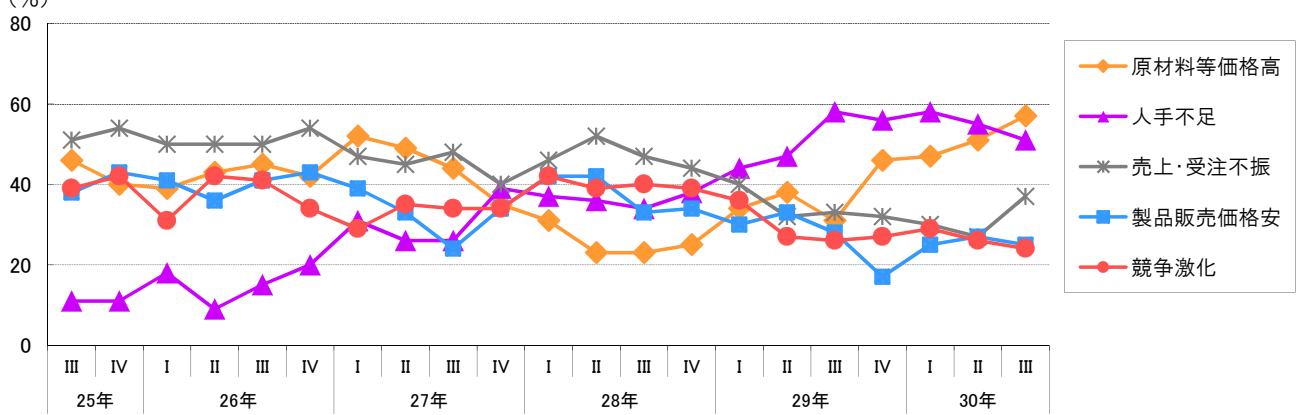
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

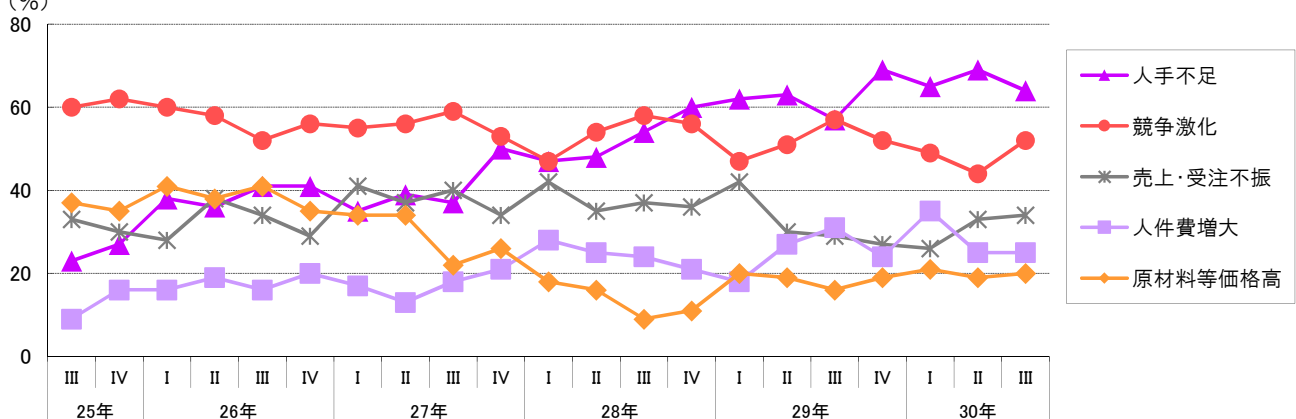
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標が持ち直しの動きに足踏みを見せるなか（『鳥取県の経済動向』平成30年9月号）、本調査による景気判断BSIは前期から改善して「0」となった（本誌p.5）。

ただし、「自由記入欄」には引き続き人手不足や人件費の負担感に関するコメントが多く寄せられ、強い問題意識が窺われた。加えて、7月の豪雨災害については、宿泊業における客足の減少など、多くの業種から悪影響が指摘された。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原料が高くて苦勞しています。
- ・ 社員、特にパートの確保が非常に難しくなっている。同時に時給も高騰し、地域全体の企業が疲弊しつつある。今後は省人化設備の導入が大きな課題となる。
- ・ 作業者の人員の不足が大きな問題で、新しいことに取り組めない。機械化も含めて作業内容の効率化を進めているが、資金的にも厳しい。

○ 一般機械

- ・ 人材不足。最低賃金改定。有給休暇取得率問題。重油・電気代高騰。四重苦の状況で、原価アップ、生産効率低下に繋がり今後発注減と見る。
- ・ 米中貿易摩擦にともなう、大企業の設備投資予定の減少が出てくることを懸念している。
- ・ 景況感は比較的良好傾向を推移しています。

○ 電気機械

- ・ 年間の受注変動が大きい為、それに合わせた経営資源の調整が非常に困難。
- ・ 受注はまずまず有り、見通しは拡大状況であるが、人手不足により、受注数量を調整して頂いている。
- ・ 少子化の影響による人手不足、東京オリンピックの影響による材料不足により中小企業はいつまでも利益が出にくい状況となっている。さらに大手企業による派遣社員の囲い込みにより人手不足は解消されない。作業のAI化も検討するが使い勝手の良い助成金、補助金を増やしてほしい。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 建設業の景気は、鳥取西道路等のインフラ整備も終息を迎え、公共工事の発注は弱含みが続くものと想定しています。同時に、かつてない人手不足であり、人件費等の経費負担が増加しており、今後の収益環境に影を落としています。
- ・ 来年秋に予定されている消費税増税後の民間工事受注の減少。
- ・ 7月豪雨災害による、災害復旧の測量・設計業務での需要が増大し、人手不足の状況が一層顕著になっている。

○ 運輸・通信業

- ・ ドライバーの高齢化、新しい人が入ってこない。最低賃金が上がった為、人件費が上がった。
- ・ 運賃値上げがほぼ一周し単価が上昇するも、人件費のUP、燃油費の高止まり等による経費の上昇で差益なし。また、乗務員不足、乗務員の労働時間の問題もあり新規の仕事も入れられない状況が続いている。

- ・ 西日本豪雨による伯備線不通によるJRコンテナの運休が影響している。トラックドライバーを含めた人手不足は続いている。

○ 卸売・小売業

- ・ 最低賃金が上がるのはおかしい(スピードが速い)。大手に合わせすぎて不公平感がある。
- ・ 緩やかな景気回復が継続しているが、地方への波及は弱く当地においては厳しい状況が続いている。パイの縮小により同業者間の価格競争は激化しており収益を圧迫している。大企業・都会地での採用意欲が旺盛であり、当地では良質な人材確保が難しくなっている。

○ サービス業

- ・ 集客の中心にある関西圏で6月に地震、山陽で豪雨災害と連続して消費地がダメージを受けているのが厳しい。実害はないものの、消費のマインドが沈滞していることが一番の害。【宿泊業】
- ・ 7月は豪雨・台風でキャンセルが相次ぎ、酷暑もあり例年になく低調であった。5月もGW以降は全般にパッとしない。出控え、鳥取県来訪の客足が落ちているのではないかとちょっと気掛かり。【宿泊業】
- ・ 豪雨や台風などにより、関西・山陽の旅行者が減少しており、その客数を既存の旅館で奪い合う状態であり、夏休み期間を除くと利益は年々減少傾向にある。その中、閑散期に合わせた従業員数で経営を行っている為、夏場の人手不足も発生している。【宿泊業】
- ・ 人材が高齢化し、近い将来が不安である。機械設備も老朽化し、新しい設備を導入したいが資金繰りが厳しい。少子高齢化に伴い需要は下降するばかりである。また、全国的に組合数も激減している。【洗濯業】
- ・ 従業員の欠員があった場合、以前に比べて補充するのに時間がかかるようになった。新規事業へ参入できない。【警備業】
- ・ 人手不足は深刻な状況です。しばらくは仕事が受けられない状況が続くと思われます。【警備業】
- ・ ①近年の最低賃金上昇に請負金額が追いつかない。②人手確保にかかる経費の増大。③公的助成金に縛りが多すぎて助成金が使えない。【建物サービス業】

○ その他の産業

- ・ 魚種によっては海洋資源量が回復傾向にあるため、基本的には業界全体で景気回復にあると考えられる。【漁業】

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成30年7月～9月期					平成30年10月～12月期					平成31年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	62	18	18	2	0	56	23	12	9	11	52	11	22	15	-11
製造業	57	13	23	6	-10	46	36	6	12	30	42	15	20	22	-5
食料品	44	11	44	0	-33	24	71	6	0	65	47	6	41	6	-35
衣服・その他	40	0	60	0	-60	40	20	40	0	-20	40	20	20	20	0
パルプ・紙	20	40	40	0	0	40	60	0	0	60	40	20	40	0	-20
金属製品	80	0	0	20	0	40	40	0	20	40	60	20	0	20	20
一般機械	89	11	0	0	11	67	22	0	11	22	44	11	0	44	11
電気機械	66	14	14	6	0	57	17	11	14	6	40	17	11	31	6
その他	60	5	20	15	-15	45	25	0	30	25	35	15	20	30	-5
非製造業	63	19	17	1	2	58	20	13	9	7	54	10	22	14	-12
建設業	68	14	18	0	-4	50	14	14	23	0	23	23	18	36	5
運輸・通信業	64	18	18	0	0	50	32	9	9	23	55	9	23	14	-14
卸売・小売業	60	17	20	3	-3	47	27	10	17	17	37	20	30	13	-10
サービス業	55	20	22	3	-2	49	24	17	10	7	47	3	34	16	-31
その他	67	20	13	0	7	73	13	13	0	0	73	7	13	7	-6

■第2表 自己企業の売上高判断 ―増減の状況・見通し―（全産業・業種別）

	平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	48	28	24	4	48	29	23	6	53	18	30	-12
製造業	43	25	32	-7	35	51	13	38	49	23	28	-5
食料品	28	28	44	-16	12	82	6	76	47	6	47	-41
衣服・その他	60	0	40	-40	40	20	40	-20	40	40	20	20
パルプ・紙	20	60	20	40	20	60	20	40	20	40	40	0
金属製品	80	20	0	20	20	60	20	40	40	40	20	20
一般機械	44	33	22	11	44	44	11	33	63	13	25	-12
電気機械	50	15	35	-20	53	32	15	17	63	19	19	0
その他	40	20	40	-20	40	55	5	50	50	25	25	0
非製造業	50	28	22	6	50	25	25	0	53	17	30	-13
建設業	41	27	32	-5	45	18	36	-18	43	29	29	0
運輸・通信業	64	18	18	0	50	41	9	32	59	9	32	-23
卸売・小売業	47	23	30	-7	53	30	17	13	40	17	43	-26
サービス業	42	30	28	2	46	25	29	-4	53	10	37	-27
その他	53	33	13	20	53	20	27	-7	60	20	20	0

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	89	15	94	11	98	0	100	0
製造業	95	11	85	10	98	2	100	0
食料品	100	0	100	0	100	0	100	0
衣服・その他	-	-	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	-	-	100	0	100	0
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	20	92	33	100	0	100	0
その他	100	25	75	0	91	9	100	0
非製造業	88	16	96	11	97	0	100	0
建設業	100	0	100	14	100	0	100	0
運輸・通信業	100	25	75	0	89	0	100	0
卸売・小売業	86	14	100	44	100	0	100	0
サービス業	89	16	94	11	94	0	100	0
その他	80	20	100	0	100	0	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	26	28	-2	54	21	24	-3	56	19	25	-6
製造業	40	24	36	-12	38	38	24	14	49	25	26	-1
食料品	33	22	44	-22	12	76	12	64	47	12	41	-29
衣服・その他	40	0	60	-60	20	0	80	-80	40	40	20	20
パルプ・紙	20	60	20	40	20	40	40	0	20	60	20	40
金属製品	40	0	60	-60	0	40	60	-20	40	20	40	-20
一般機械	33	44	22	22	56	33	11	22	78	0	22	-22
電気機械	56	15	29	-14	59	21	21	0	59	25	16	9
その他	40	20	40	-20	55	40	5	35	45	25	30	-5
非製造業	48	26	26	0	58	18	24	-6	58	17	25	-8
建設業	50	23	27	-4	45	18	36	-18	48	24	29	-5
運輸・通信業	64	18	18	0	59	27	14	13	55	0	45	-45
卸売・小売業	40	27	33	-6	53	33	13	20	45	24	31	-7
サービス業	35	29	37	-8	40	21	40	-19	46	14	40	-26
その他	53	27	20	7	73	7	20	-13	73	20	7	13

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	92	14	9	3	0	10	61	7	44	12	0	5
製造業	73	9	4	5	0	6	80	7	13	13	0	9
食料品	100	25	0	0	0	0	88	25	0	25	0	0
衣服・その他	-	-	-	-	-	-	33	0	0	33	0	33
パルプ・紙	67	33	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	-	-	-	-	-	-	0	0	0	33	0	33
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
電気機械	80	0	0	0	0	20	100	10	20	0	0	0
その他	75	0	0	25	0	0	63	0	38	0	0	25
非製造業	96	15	10	2	0	11	57	7	51	11	0	4
建設業	100	0	0	0	0	0	83	17	33	0	0	0
運輸・通信業	100	25	0	0	0	0	75	0	25	50	0	0
卸売・小売業	75	38	0	13	0	0	70	20	40	10	0	20
サービス業	100	28	0	0	0	6	65	9	52	17	0	4
その他	100	0	25	0	0	25	33	0	67	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	60	15	5	2	0	2	85	7	13	13	0	5
製造業	88	7	2	1	0	2	65	20	24	13	0	10
食料品	92	38	0	8	0	0	100	0	50	50	0	0
衣服・その他	-	-	-	-	-	-	75	25	0	25	0	25
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	50
金属製品	50	0	0	0	0	0	33	0	0	33	0	33
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	86	0	29	0	0	0
その他	88	0	13	0	0	13	0	100	0	0	0	0
非製造業	55	16	5	2	0	2	89	4	11	14	0	4
建設業	100	25	0	0	0	0	100	13	25	0	0	0
運輸・通信業	100	0	17	0	0	0	33	0	0	67	0	0
卸売・小売業	70	30	0	10	0	10	100	0	0	25	0	25
サービス業	92	38	15	0	0	0	84	12	36	8	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	41	26	32	-6	42	44	14	30
食料品	31	19	50	-31	7	87	7	80
衣服・その他	60	0	40	-40	20	20	60	-40
パルプ・紙	20	60	20	40	40	40	20	20
金属製品	60	40	0	40	40	40	20	20
一般機械	44	33	22	11	67	22	11	11
電気機械	47	18	35	-17	50	32	18	14
その他	42	21	37	-16	58	42	0	42

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	71	22	7	15	85	11	4	7
食料品	69	25	6	19	81	13	6	7
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	60	40	0	40	80	20	0	20
金属製品	80	20	0	20	100	0	0	0
一般機械	78	11	11	0	78	11	11	0
電気機械	70	24	6	18	88	9	3	6
その他	70	15	15	0	80	15	5	10
卸売・小売業	82	11	7	4	89	7	4	3

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成30年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	70	13	18	-5
食料品	69	13	19	-6
衣服・その他	80	0	20	-20
パルプ・紙	60	20	20	0
金属製品	80	20	0	20
一般機械	89	0	11	-11
電気機械	68	12	21	-9
その他	63	16	21	-5

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	27	24	68	1	1	11	2	12
製造業	71	29	39	48	53	3	7	13	3	0
食料品	67	33	33	50	67	0	0	17	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	60	40	0	100	50	0	0	0	0	0
金属製品	60	40	50	50	0	0	50	0	0	0
一般機械	67	33	100	67	33	0	0	0	0	0
電気機械	74	26	33	44	56	11	11	33	11	0
その他	75	25	60	20	80	0	0	0	0	0
非製造業	69	31	24	19	72	0	0	11	2	14
建設業	95	5	0	0	0	0	0	0	0	100
運輸・通信業	77	23	60	0	60	0	0	0	0	0
卸売・小売業	87	13	0	0	100	0	0	25	0	0
サービス業	77	23	33	20	87	0	0	7	7	13
その他	47	53	25	38	75	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	64	36	25	31	74	2	7	10	0	1
製造業	63	37	29	51	54	5	11	2	3	5
食料品	78	22	25	75	50	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	0	100	0	60	60	0	0	0	0	20
金属製品	20	80	75	75	50	0	50	25	0	0
一般機械	89	11	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	69	31	64	36	36	18	9	0	9	9
その他	80	20	0	75	75	0	25	0	0	0
非製造業	65	35	24	27	78	2	6	12	0	0
建設業	90	10	0	50	50	0	0	0	0	0
運輸・通信業	68	32	43	14	57	0	14	14	0	0
卸売・小売業	87	13	0	0	100	0	0	25	0	0
サービス業	77	23	47	13	87	7	20	7	0	0
その他	40	60	22	44	78	0	0	11	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	68	32	32	34	76	1	1	8	0	0
製造業	68	32	42	56	59	4	7	13	0	0
食料品	72	28	40	60	40	0	0	40	0	0
衣服・その他	80	20	100	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	60	40	0	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	40	60	100	100	67	0	33	0	0	0
一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	63	37	54	46	46	15	15	8	0	0
その他	70	30	33	33	83	0	0	17	0	0
非製造業	68	32	31	29	80	0	0	7	0	0
建設業	86	14	67	67	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	73	27	33	0	83	0	0	0	0	0
卸売・小売業	77	23	14	14	86	0	0	14	0	0
サービス業	86	14	33	22	100	0	0	0	0	0
その他	47	53	25	38	88	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	71	12	17	-5	74	9	17	-8
製造業	69	11	21	-10	69	11	21	-10
食料品	67	6	28	-22	71	6	24	-18
衣服・その他	60	0	40	-40	60	0	40	-40
パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20
金属製品	80	20	0	20	80	20	0	20
一般機械	56	11	33	-22	56	11	33	-22
電気機械	64	9	27	-18	58	9	33	-24
その他	75	10	15	-5	80	10	10	0
非製造業	72	12	16	-4	75	9	16	-7
建設業	71	19	10	9	76	10	14	-4
運輸・通信業	59	9	32	-23	68	5	27	-22
卸売・小売業	70	7	23	-16	77	3	20	-17
サービス業	66	11	23	-12	68	6	26	-20
その他	80	13	7	6	80	13	7	6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成30年8月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	3	2	62	0	1	1	47	35	1	11	26	24	0	6
製造業	1	12	1	51	0	0	8	24	37	2	25	57	21	0	4
食料品	6	0	0	65	0	0	24	18	35	0	12	88	12	0	6
衣服・その他	0	0	0	80	0	0	0	20	0	0	20	20	40	0	20
パルプ・紙	0	20	0	40	0	0	0	20	40	0	0	100	40	0	0
金属製品	0	20	0	20	0	0	0	40	40	0	60	40	0	0	0
一般機械	0	0	0	44	0	0	0	22	33	11	11	33	22	0	0
電気機械	0	20	0	60	0	0	11	23	37	3	31	31	23	0	3
その他	0	10	5	40	0	0	0	30	45	0	40	70	15	0	5
非製造業	1	1	2	64	0	1	0	52	34	1	8	20	25	0	7
建設業	0	0	5	82	0	5	0	41	64	5	5	14	18	0	0
運輸・通信業	5	0	0	90	0	5	0	15	25	0	0	50	25	0	5
卸売・小売業	0	0	0	55	0	0	0	59	52	3	10	14	45	0	3
サービス業	0	5	5	80	0	0	0	42	31	0	11	20	44	0	0
その他	0	0	0	46	0	0	0	69	23	0	8	15	8	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	75	10	15	33	1	37	15	41	14	40	4	38	9	39	8
製造業	70	9	22	29	5	41	0	56	0	29	7	48	1	32	5
食料品	61	6	33	0	0	100	0	50	0	33	17	42	0	43	14
衣服・その他	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
一般機械	67	11	22	0	0	100	0	0	0	50	50	0	0	67	33
電気機械	63	16	21	67	17	17	0	63	0	38	0	65	7	29	0
その他	67	10	24	50	0	50	0	60	0	40	0	57	0	43	0
非製造業	76	11	13	34	0	37	18	37	17	42	4	36	9	40	10
建設業	86	5	9	100	0	0	0	0	0	100	0	36	0	64	0
運輸・通信業	95	0	5	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
卸売・小売業	77	10	13	0	0	67	33	25	0	75	0	14	0	72	14
サービス業	88	3	9	100	0	0	0	33	17	33	17	50	13	25	13
その他	60	20	20	0	0	67	33	67	33	0	0	34	17	34	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	88	12	69	17	0	3	3
製造業	76	24	70	22	0	4	4
食料品	89	11	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0
金属製品	80	20	100	0	0	0	0
一般機械	33	67	83	17	0	0	0
電気機械	74	26	56	22	0	11	11
その他	85	15	67	33	0	0	0
非製造業	96	4	67	0	0	0	0
建設業	95	5	0	0	0	0	0
運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	93	7	50	0	0	0	0
サービス業	95	5	100	0	0	0	0
その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成30年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成30年8月1日
提出期限	平成30年8月10日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は				
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は				
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は				増減要因	7～9月期	
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は					10～12月期	
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は				増減要因 (2つ以内)	7～9月期					
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は					10～12月期					
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
平成30年4～6月期は										
平成30年7～9月期は			目的 (いくつでも)							
平成30年10～12月期は										

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成30年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は			
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は			
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は			
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県